

## 論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称	博 士 （ 経 済 学 ）	氏名	劉 東 華	
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当			
論 文 題 目				
インフレ・ターゲティング政策効果の非対称性に関する分析				
論文審査担当者				
主 査	教 授	千 田 隆	印	
審査委員	教 授	矢 野 順 治	印	
審査委員	教 授	瀧 敦 弘	印	
審査委員			印	
〔論文審査の要旨〕				
<p>本論文の第1章「序章」では、論文の目的、その背景及び構成が説明されている。本論文の目的は、先進国と新興市場国の間にインフレ・ターゲティングのマクロ経済効果の「非対称性」（すなわち、新興市場国においてはインフレ・ターゲティングがマクロ経済パフォーマンスの改善をもたらすが、先進国ではそのような効果がないということ）が存在するかどうかを明らかにすること、及び、この「非対称性」の理由を明らかにすることである。</p> <p>第2章「インフレ・ターゲティングの概念とその仕組み」では、インフレ・ターゲティングに関する概念の整理、インフレ・ターゲティング採用の背景、政策スキームの解説などにより、インフレ・ターゲティングの全体像を明らかにしている。</p> <p>第3章「インフレ・ターゲティングの理論的基盤」では、インフレ・ターゲティングに関する幾つかの理論モデルを概説している。</p> <p>第4章「インフレ・ターゲティングにおけるマクロ経済効果の『非対称性』の分析」では、先進国と新興市場国の間のインフレ・ターゲティングのマクロ経済効果の「非対称性」の有無を検証している。具体的には、2003年前までにインフレ・ターゲティングを導入した20のインフレ・ターゲティング採用国と客観的基準で選定した対照組である31のインフレ・ターゲティング不採用国を対象に、それぞれを「先進国」と「新興市場国」との二つグループに分け、Difference in Difference 法を用いてインフレ・ターゲティングによるマクロ経済への政策効果を分析した。実証分析では、インフレ・ターゲティング採用によって、新興市場国についてはインフレ率の低下、インフレ率の振れ幅の縮小、及び産出の振れ幅の縮小といったマクロ経済にとって望ましい効果が得られたが、先進国についてはそのようなプラスの効果は得られなかった。よって、インフレ・ターゲティングのマクロ経済への政策効果に関しては、先進国では効果がなかったが、新興市場国では有効に機能していることが統計的に示され、「非対称性」の存在を確認するところとなった。</p> <p>第5章「インフレ・ターゲティングはインフレ期待の安定化をもたらしたか—『非対称性』の原因分析—」では、まず、インフレ・ターゲティングにはインフレ期待を安定化させるという大きなメリットがあるという政策命題の妥当性を検証した。つぎに、本章で得られた実証結果を第4章のマクロ経済効果の「非対称性」と関連付けて、「非対称性」の原因について分析</p>				

を試みた。

インフレ・ターゲティングのインフレ期待安定化効果については、Unobserved Components-Stochastic Volatility モデルを応用して、各国の期待インフレ率及びそのボラティリティを推定し、この推定されたボラティリティをインフレ期待の安定の度合いを示す変数として用いて、Difference in Difference 法で検証した。実証分析では、サンプルを先進国と新興市場国に分けない場合には明確な結果が得られなかった。しかし、先進国と新興市場国に分けた場合には、新興市場国ではインフレ・ターゲティングがインフレ期待の安定化に寄与していることを示す結果が得られた一方で、先進国においてはインフレ・ターゲティングのインフレ期待安定化効果を示す結果は得られなかった。

第6章「結論」では、本論文の結論と残された課題について述べている。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（経済学）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

備考 要旨は、1,500字以内とする。